令和5年度第3回香芝市都市経営市民会議 議事要旨

- ◆開催日時 令和6年2月26日(月)午前10時30分~正午
- ◆開催場所 香芝市役所本庁舎3階第1会議室
- ◆出席者 中川会長、平越副会長、縄田委員、萩原委員、平井委員、横山委員(計6名)
- ◆事 務 局 企画部:福森部長

企画政策課:森脇課長、大西主幹、浅田主査、髙橋主事、神村主事、南浦主事

◆議 題 (1)第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理

(個別事業の方向性の検討)について

議題について

(1)第5次香芝市総合計画及び第2期総合戦略の進捗管理(個別事業の方向性の検討)について 令和5年度の事後評価の結果や内容について、意見を伺った。

<意見及び質疑>

- ●施策3「就学前教育・保育の充実」①-2「特別保育等補助事業」及び②-1「幼稚園・保育所・認定こども 園施設整備事業」に関して、近年では男性保育士が増加しているが、公立の幼稚園・保育所・認定こども園 では、更衣室やお手洗いの環境が整っていないところも多い。誰しもが働きやすい環境を整備することは、保 育士の確保にもつながるので検討されたい。
 - ⇒(事務局)保育士の確保・定着のため、就労環境の観点でも配慮するよう所管へ伝える。
- ●施策17「商工業の振興」に関して、事業者の高齢化に伴う事業承継問題が喫緊の課題である。円滑な事業承継を促すための支援なども検討されたい。
- ●施策17「商工業の振興」に関して、市内でも地域ブランドKASHIBA+の認知度はまだまだ低い。例えば、認定品の日本酒は、市内で生産した酒米を使って製造しているものであるが、この酒米は遊休農地解消のための農業政策として生み出されているものである。近年では物価高騰に伴い、米農家をやめられる方も増えている傾向であるが、なかには酒米の生産を希望される方もでてきた。このように認定品がより普及すれば、市内にも好影響があるということもあるので、ブランド推進の意義や背景も含めて、PRしていけばいいのではないか。
- ●施策17「商工業の振興」に関して、今年度の「かしば産業展~かしばのしごと展2023~」では、新型コロナウイルス感染症の影響による制限を受けずに開催することが叶い、来場者も多く来られて、大変盛況であった。また、市内の事業者や金融機関がアドバイザーとなって、新規創業者の創業に向けた支援を行う「香芝みらい塾」についても、定員を超える応募があるなど、ニーズの高まりが感じられる。

このことから、現状では3視点評価における所管判定が他事業と比較して低い点数となっているが、評価指標の目標設定などの見直しなども含めて、妥当性について検証されたい。

- ●施策 19「観光の振興」に関して、近年では、地方での海外観光客に向けた施策も展開されており、地方のインバウンド需要が高まっている。香芝市においても、観光施策の拡充を図られるのであれば、ぜひ検討されたい。
- ●施策20「災害対策の強化」に関して、香芝市でも立地適正化計画の策定作業を進められているが、防災の観点でもコンパクトシティ化は重要である。また、新耐震基準に適合する住宅を増やしていくため、耐震補強に関する取り組みを重点的に進めていく必要があると考える。

(その他)

- ●「個別事業の方向性の検討」で対象となっていたスクールサポートスタッフや部活動支援員の拡充に関する事業は、行政評価シートで記述されていないのはなぜか。
- ⇒(事務局)行政評価の評価対象事業は、事務事業体系において「事業」に分類されるものである。当該 業務は、体系上の「事務」の範囲内の業務として扱っているため、シート上に記載がない。(小 学校運営事務・中学校運営事務)
- ⇒●例えば、部活動支援員の拡充に関する事業は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを推奨するコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の考え方に基づき実施されるものであると思うが、行政評価シートにおいて、事業を実施するに至った背景などの重要な事柄が抜けてしまっているように感じる。是非、今後の行政評価シートでは、事業の実施内容と実績に加え、実施の経緯などが分かるよう工夫してほしい。
- ●今後の会議の進め方として、時間の制約上、全施策ではなく、ピックアップした施策で説明を行っていくということであれば、補足資料などあれば分かりやすいと思う。
- ●総合計画前期基本計画の各施策に記述されている「生活の中でみんなができること」という表現では、市 民・地域団体・事業者の各主体は「基本的には行政側が行うが、参画することが望ましいこと」といった啓発 的な受け取り方をしてしまう危険性がある。

本来、本書に記載される各主体の取り組み内容とは、「市民にしかできない、市民としてなすべきこと」、つまり住民自治における責任を示すものであるべきと考える。

よって、次期中期基本計画では、「生活の中でみんなができること」の部分は、「各主体の取り組まなければならないこと」として整理するよう改められたい。

以上